

一般質問

山田 伸之 議員

若者の移住促進と 子ども第一の施策を



【質問】平成22・27年国勢調査結果より、15～24歳の年代は5年前からマイナス1千524人（社会減）、25～29歳の年代はプラス309人（社会増）となっている。佐渡は離島で本土への通勤が現実的に不可能なことから、人口減対策として最優先すべきは若者の雇用の確保である。田舎暮らしのニーズを的確に捉えるため佐渡での就業スキームをつくる必要があると考えるがどうか。

【市長】市内の安定的な雇用形態を推進するため、企業で働く臨時職員を正規職員化しやすくする制度を検討する。また大規模化・複合化など農業経営体が安定的に経営できる体制づくりなど、丸となつて取り組む。

【質問】「住む」「体験する」を一つのパッケージにして情報提供し、そのまとめ役に地域おこし協力隊を活用することを訴えてきた。改めてワンストップ型の移住相談窓口の設置を求める。

【市長】次年度に移住サポートセンターの創設を予定している。移住希望者の不安を解消し定住につながる支援の充実を図る。

【質問】今年度例で市長は平成29年度新たに「子ども若者課」を新設する方針を示した。私も子どもの福祉を充実させるため設置を求めてきたことから高く評価する。子どもがどうすれば佐渡で幸せに暮らせるか、大人の事情ではなく子どもを第一に考える未来志向の象徴とすべきと考えるがいかがか。

【市長】人口減対策のための組織と見られがちだが、子どもひとりひとりを大切にしたい。子どもとその家族に寄り添う形の一貫した支援ができる部署として機能させていきたい。

【質問】赤ちゃんへのロタウイルスワクチンなど予防接種の助成拡大、インフルエンザ予防接種の高校生への拡充が必要ではないか。

【市長】安心して子どもを育てられる島を目指して、まずどれから順番に拡大していくかということを具体的に検討していく。

【質問】天候が悪い時でも子どもが遊べる場所が欲しいとの声をたくさんいただいている。例えば廃園となる施設を活用してはどうか。

【社会福祉課長】公共施設の管理計画を進めていく中で協議をし、子ども若者課等での検討内容としていく。

【市長】今回の組織改編の大きな目的の1つは、迅速かつ的確に情報の把握と共有に努め、施策を決定し、遂行することである。部長の設置についてもその一環であり、部長と課長との連携、部長と副市長、市長との連携を密にすることで、情報の把握、共有を迅速化し、ボトムアップ方式を的確に運用していくとともに、市長以下の上層部からの意思伝達もスピード感を持たせたいと考えている。部長職には、所管する課をまとめるプロジェクトリーダーの役割を担っていただく予定である。4つの部長が連携すること、トータル組織としてよりよい連動機能を発揮できると考え、判断したものである。また、総合戦略のトップは部長級を配置するものとしており、議会の答弁も基本的に部長職までとするが、詳細は議会と協議させていただく。また、今回の組織改編は市長部局の本庁内の部署のみと考えている。なお、部長の給与格付については6級を

【市長】矛盾があることは承知している。解決にむけて検討したい。

一般質問

大森 幸平 議員

副市長1人年間1千3百万円、 部長職はいるのか



【質問】副市長2人で体制を強化するのが市長の方針であり、1人1千3百万円経費のかかる副市長2人を議会も認めてきた。しかし、部長制は、過去に佐渡市が実施し、問題点が多く、廃止をしてきた経過がある。今なぜこれを復活するのか、理解できない。この制度は、トップダウンによる組織体制を強化するものであり、所信表明の内容との整合性がない。国、県は縦割り行政を推進している。佐渡市だけが縦割りの行政から脱却するといつても限界があるのではないか。

【市長】今回の組織改編の大きな目的の1つは、迅速かつ的確に情報の把握と共有に努め、施策を決定し、遂行することである。部長の設置についてもその一環であり、部長と課長との連携、部長と副市長、市長との連携を密にすることで、情報の把握、共有を迅速化し、ボトムアップ方式を的確に運用していくとともに、市長以下の上層部からの意思伝達もスピード感を持たせたいと考えている。部長職には、所管する課をまとめるプロジェクトリーダーの役割を担っていただく予定である。4つの部長が連携すること、トータル組織としてよりよい連動機能を発揮できると考え、判断したものである。また、総合戦略のトップは部長級を配置するものとしており、議会の答弁も基本的に部長職までとするが、詳細は議会と協議させていただく。また、今回の組織改編は市長部局の本庁内の部署のみと考えている。なお、部長の給与格付については6級を

【市長】矛盾があることは承知している。解決にむけて検討したい。

【質問】組織改革で新たな矛盾点が出てきたのは職員気になくしてしまう。主任、係長等の問題が現在の6級制では解決できない。検討すべきではないか。

【市長】矛盾があることは承知している。解決にむけて検討したい。

【市長】矛盾があることは承知している。解決にむけて検討したい。

一般質問

宇治 沙耶花 議員

効果的な部制の実現と
いじめへのチーム支援を

【質問】組織案に「地域包括ケア推進室」が計画されているが、担当課と話し合い検討されたのか。

【副市長】医療・介護は所掌が広がる。まさに連携のための室である。人事は4月に向け市長の考えがある。

【質問】教育委員会が見直されていない。学校教育課と社会福祉課の連携がなければ子育て支援には繋がらない。

【市長】子育て・医療・教育の連動は不可欠なため、子ども若者課を作った。連携は丁寧に行っていく。

【質問】すべての市職員が政策を立案し実行に移せる職場環境にすべき。その第一歩が行政改革、アウトソーシングの着実な推進では。

【市長】平成29年度実施のアウトソーシングについて

は、理由を含め情報公開を徹底する。

【質問】市主催のイベントが多く、家庭を顧みることができない職員も多い。子どもの成長には愛着形成が一番大切。残業が当たり前である組織は普通ではない。

【総務課長】組織改編と並行で多様な働き方ができる環境の整備を進める。

【質問】「いじめ」について、今市内の一部小中学校が大変な状況にある。教職員が個人情報保護を理由に情報の共有を怠り、地方公務員法の懲戒処分を受けた例もある。大人は保身に走るのではなく、情報共有すべき。

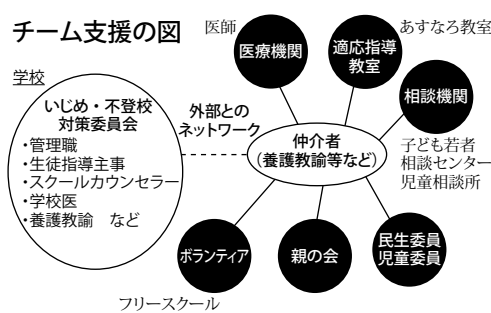
【教育長】職員間で知らなかったという事例が重大事態を招くことが多々ある。必ず周知したい。

【質問】いじめの背景には、「貧困」「暴力」「発達への

困り感」等、第三者が関わることが問題解決に繋がるケースがある。学校だけでなく、解決を目指すのではなく、市内小中学校にチーム支援を広げるべき。

【学校教育課長】非常に良い対応事例と感じる。今後研修会を通じ広げていきたい。

【市長】島内複数の学校で問題が起きている。報告が上がる環境づくりを進める。



一般質問

上杉 育子 議員

温泉施設を核とした
地域づくりの構築を考えて

【質問】温泉施設は、その重要性と住民ニーズがあったため、旧市町村では赤字覚悟で自治体が管理運営していたはず。社会福祉施設と考えられる施設を経費重視で方針を考えるのか。

【市長】基本的には赤字という前提で、赤字の度合い、運営コスト、地域バランスを考え、現状3つの温泉は公共施設として存続させようと考えている。

【質問】市民説明会后、市民の意見はどのように反映されたのか。

【副市長】温泉継続を希望する市民の熱意が非常に大きいことを踏まえ、大規模修繕が必要な新穂湯上温泉も含め、畑野松泉閣、羽茂クアテルメ佐渡は運営を継続する方針・方向観を立てたところが大きな成果、対応と考える。

【質問】温泉は佐渡の重要な

資源。温泉施設を核に地域の特色をフルに活かした地域活性化プランを構築し、全温泉施設を存続することはできないのか。

【副市長】温泉の位置づけを明確にして今後も温泉問題を考えていくというのが、基本方針、姿勢である。

【質問】金井温泉は、源泉に特徴がある。周辺施設の活用により、リハビリや医療・福祉との連携を考えたプランを構築して中興活性化センターを含む温泉施設運営を考えられないか。

【市長】金井温泉は他と比べ、年間赤字比率は桁が違う。4千数百人の署名は非常に重く受け止めているが、署名された皆様が月1回ずつ金井温泉を利用していただければ経営は成り立つ。存続は行政も委託事業者も市民も積極的にどうやって利

用するかをトータルで考えて、存続の判断をせざるを得ない実情を理解願う。

【質問】堀基金の現状を問う。

【財務課長】合併5年以降、市民の連携の強化・地域の振興を目的とする事業に使用される、地域振興基金に統合。平成26年度、堀ビル売却で7億7千4百万円。年間約2千1百万円の土地貸付収入がある。

【質問】堀基金を温泉事業に充当できないか。

【財務課長】市所有の温泉は行政目的のないものもあり、充当となると行政財産に変更し行政目的に沿う基金の充当を検討することになる。

【市長】行政財産から普通財産になったものを再び行政財産に戻すことはすべきではないと考える。

一般質問

金田 淳一 議員

障がい福祉行政について質す



【質問】 来年度から県立新星学園の運営を指定管理に出すと仄聞したが。

【市長】 12月県議会に提案すると聞いている。候補者は市内の社会福祉法人である。

【質問】 事前に市の意見を申し入れたのか。また、指定期間終了後の担保は取ったのか。

【社会福祉課長】 県が運営している方針、内容、人員配置、最小限必要なサービスを責任をもつて配慮するように求めた。書面の担保は取っていない。5年終了後は地元と協議したいとのことである。

【質問】 この法人は設立から日が浅く、事業も急拡大をしている。事業継続に心配はないか。

【社会福祉課長】 以前からNPO法人として、懸命に事業展開している。人員については、市内のマンパワーでは難し

いと想定している。法人より島外からの人材確保ができているとの回答を得ている。

【質問】 障がいがあり加齢により生活に支障が生じている場合、障がい分野と介護保険サービスの住み分けはどうなっているのか。

【市長】 介護支援専門員と障がい福祉の相談支援専門員が当事者の生活を把握し、サービスの利用計画を作成する。

【質問】 介護保険適用外施設への対応はどのようになっているのか。

【高齢福祉課長】 現状、障がい者の入所施設においては、介護保険適用除外となつてい

る。障がい者の方が65歳を過ぎて寝たきり状態になった場合、療養施設に入所できれば良いが、空きもない状態である。介護保険を利用し

て特養に入所を希望する場合連携について相談している。

合、介護認定が必要になる。この辺りを、まず1回判定し仮申し込みしてみてもどうかと、調整を進めている。

【質問】 介護保険となれば保険料も自己負担金も必要になり、障がい者には厳しい。国は見直しを示唆しているが、状況はどうか。

【社会福祉課長】 65歳以上、障害者手帳、在宅の場合、介護認定サービスを利用して

も、そこでできないサービスもある。ケアマネジャーがそれぞれの制度を熟知しており、個別に対応している現状である。法改正については把握していない。

【質問】 相談員の連携がとても重要である。第4期障がい福祉計画に、平成29年度基幹相談支援センター設置となっているが。

【社会福祉課長】 予算計上と地域連携について相談している。

一般質問

室岡 啓史 議員

『説明責任』と『遊び心』を忘れない佐渡市政運営を



【質問】 佐渡の農山漁村の生業を大切にし、滞在型観光でかけがえのない時を過ごす「佐渡アイランド集落ツーリズム構想」の実現に向けて、農林水産業の再隆盛

を中心に「佐渡まるごとブランド化戦略」を推進すること、2060年までに民間所得を倍増させる「サドノミクス」を提案する。

【市長】 おもしろいアイデア

であると思う。農林水産業×AI（人工知能）の実証実験も国等と意見交換を続けたい。所得向上は、がんばらなければいけないし、島外へ流出する金額が増えないよう、産業育成に力を入れるべきだと思う。

【質問】 佐渡市への移住・定住を応援する情報誌『シマイル』は分かりやすく遊び心がある。紙媒体の情報発信のみならず、メディア

ミックス戦略、クロスメディア戦略により『シマイル』ブランドを確立、佐渡の魅力発信に努めるべきだと考えるがどうか。

【市長】 電子メディア、紙媒体、他媒体等による佐渡をPRするための統一したネーミング、キャッチフレーズは確実に必要であるし、自治体として改善の余地は

多々あると思う。

【質問】 佐渡空港と大学誘致の実現可能性について問う。山形県鶴岡市では、庄内空港を至近に、高度な研究機関や関連産業を集積する鶴岡バイオクラスターが成功。佐渡市も県営空港2千メートル化を推進するならば、大学や研究機関の誘致を体として考え、経済効果の算出を行い、夢を描くというプロセスが必要だと考えるが。

【市長】 さまざまな形で大学

の研究機関等を含めた誘致において、佐渡は環境を提供できると思うし、空港とは直接関係なくとも、常にさまざまな大学等と連携の可能性を探るべきだと思う。

【質問】 不祥事根絶のためにも『説明責任』を果たすことのみならず、『遊び心』を忘れない佐渡市政運営を期待する。また、電話応対等の品質向上を望むが。

【市長】 不祥事の再発防止対策として、職員相互間の関係性の構築が重要と考える。職員の接遇やマナーの向上を図る研修等により、市民との信頼関係を築いていける環境をつくりたいと考えている。



一般質問

三浦市長カラーで給食無償化を

中村 良夫 議員



ものは実現していく。

【質問】 教育委員会、学校教育課が給食費軽減を試算しているが、内容を問う。

【学校教育課長】 多子世帯への補助は、約4千万円程度。義務教育での完全無料には、約2億2千5百万円程度の費用が必要になる。

【質問】 学校給食費の軽減は、三浦市長のカラーで打ち出すべきだ。

【市長】 理想的には極力反映できれば、すばらしいことだ。ただ、見附市（多子世帯補助）は、貧困対策というよりも少子化対策の部分だ。例えば、貧困対策として給食費の低廉化を目指すにはどういったバランスをとった形の支援が必要なのか、少子化対策としたらどういうやり方がベターなのか、目的も含めて切り分けながらどのような善処法があるか、検討して、可能な

【質問】 市独自に給付型奨学金制度（返済不要）を創設して、県や国へ創設を強く求めるべきだ。

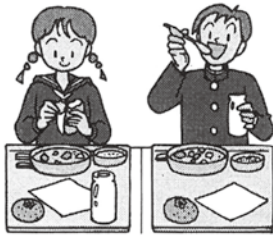
【教育長】 国も考え、政策が出されてくる。動向をしっかりと見極め、対応する。

【質問】 就学援助制度の拡充について、生活保護基準の1・5倍に引き上げるべきだ。

【教育長】 国の生活保護基準は、5年ごとに見直され、その動向にあわせて引き上げが必要かどうか検討する。

【質問】 市長は、原発再稼働に反対の立場を示しており、原発再稼働に慎重な県知事との連携に期待するが、見解を求める。

【市長】 柏崎刈羽原発の再稼働は、福島県の検証が終了していない現状において、原



三浦市長「副市長と3人で食べました。おいしかったです。」

市の説明責任と住民合意を

一般質問

中川 直美 議員



【質問】 合併13年だが佐渡市合併の功罪や地域の公共施設をどう捉えているか。

【市長】 行政効率や情報発信の効果があつたが、周辺部が寂れた。全島一市を前提に旧市町村を越えた方向性を進める。

【質問】 支所等は、福祉・防災拠点として住民サービスを上させる分庁・総合支所方式を目指すべき。

【市長】 支所が核となり地域が自主的に活動できる体制の構築で均衡ある佐渡の発展が必要。新市建設計画の3つの目標達成に取り組む。地域の公共施設は管理計画を踏まえ、市民との意識共有化で市全体の視点で更新や統廃合等を進める。

【質問】 庁舎説明会で地域の公共施設等の統廃合などに住民意思を反映するシステムを構築してほしいとの声があつたが。

があつたが。

【市長】 住民の意思反映の必要性を強く感じている。これまで以上に情報提供をし、合意形成を図る。

【質問】 庁舎・温泉住民説明会で「市民1人当たり税収は9万円、借金は105万円」の説明は、市民の稼ぎが悪いと言わんばかりだ。歳入を言うなら地方交付税を加えるのが正しい。

【副市長】 市の財政状況を説明しただけで他意はない。交付税は市財源で自治体の当然の権利である。

【質問】 自治体の借金（起債）は世代間の負担の公平性を図る目的のもので家庭の借金とは違うのが基本だ。一方では、基金残高（貯金）は県内の比較でも1人当たりはほぼ抜けてトップである。さまざまな住民の誤解には市として正確に情報を

出すべきである。

【副市長】 起債が必要というのは当然。

【質問】 温泉住民説明会での市民の声は「福祉の位置付けで」だ。説明会を経て継続を決めた基準は何か。

【副市長】 温泉施設への非常に熱い思い・熱意を感じた。無償貸与での事業者の熱意と地域の支援等を勘案した。

【質問】 相川や金井の熱意の声を聞かないのは偏っている。相川温泉のプールは学校の水泳に大きく影響する。当面、学校プールができるまで使わせるべき。

【学校教育課長】 学校の工期で問題が出ている。12月1日の保護者説明会でも意見が出ている。市長とも検討する。